

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

津波死ゼロのまちづくり自主防災組織育成・強化事業

2 地域再生計画の作成主体の名称

気仙沼市

3 地域再生計画の区域

気仙沼市の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地域の現状

気仙沼市は、宮城県北東端の太平洋沿岸に位置し、東日本大震災の津波によって、家屋被害が26,000棟以上、死者・行方不明者が1,000人を超えるなど、甚大な被害を受けた地域である。

本市の人口は、昭和55年の92,246人をピークに減少に転じ、以降は、少子化や都市部への進学や就職による転出超過によって、一貫して減少を続け、平成27年の国勢調査では、64,988人まで減少している。

また、震災後は、生活の場を失った被災者が、住まいや仕事を求めて市外へ避難し、その後、住まいの再建や産業の復興の遅れにより、帰還を諦めて避難先で生活を再建する避難者もあり、人口の社会動態に震災が大きく影響している。

さらに、甚大な津波被害があった地域に対する防災上の不安感が、市外避難者の帰還やU・I・Jターンの障壁となり、転入増加に繋がらないと推測される。

4-2 地域の課題

本市では、津波対策として、防潮堤や地盤の嵩上げ、避難道整備、住宅の高台移転などの復旧・復興事業を進めているが、ハード面での対策だけではなく、住民が自らを災害から守る「自助」、地域社会がお互いを守る「共助」という防災の基本理念のもと、市民が自主的な防災活動を行い、地域において、安心して暮らせるコミュニティを形成しておくことも、防災・減災の重要な取り組みである。

特に、災害時においては、普段から顔を合わせている地域や近隣の人々が集まって、互いに協力し合いながら、防災活動に組織的に取り組むことが必要であり、このような「共助」の中核をなす「自主防災組織」を各行政区単位の組織することが、防災対策として求められているところである。

本市では、自主防災組織の結成を促すため、各行政区において防災講座や避難訓練の開催、防災マップの作成支援を行っているが、津波被害の大きか

った市内沿岸部の行政区では、平成 29 年年 3 月末現在の組織率が 50%程度となっている。

沿岸部の組織率が低い要因としては、津波により被災した地区の人口が減少したことによる、自治会の解散や地域のリーダーとなる担い手の不足など、コミュニティの崩壊が考えられる。

地域防災力の向上に向けた住民の活動は、地域コミュニティの柱となる活動の一つであり、地域防災力の低下は、そこに住む人々の安心・安全な暮らしを不安にさせるだけでなく、地域の活力の低下を招き、地域からの人の流出を進めることにも繋がる。

やむを得ず慣れ親しんだ地域を離れ、市外へ避難した人たちの帰還を促し、さらには、全国の移住希望者に、気仙沼での暮らしに興味を持ってもらうためには、住まいや仕事だけでなく、地域と関わりながら暮らすことに魅力を感じてもらうことが必要であり、防災活動を通じた地域コミュニティの活性化や「共助」による防災面での安心感の醸成が急務となっている。

防潮堤の建設などハード面に加えて、本事業によってソフト面でも災害に強いまちをつくることは、被災自治体の地方創生を実現するための前提条件と考えている。

4-3 目標

本事業は、津波死ゼロのまちづくりを目指す取り組みの一つとして、東日本大震災により浸水被害のあった自主防災組織未結成地区を主な対象として、防災活動の支援を行い、自主防災組織の育成・強化を図り、浸水地域の自主防災組織率 100%を目指すものである。

さらに、安心・安全なまちづくりの実現と地域防災力の強化によって、地域コミュニティの再生を図り、地域の活力を取り戻すことによって、市外避難者の帰還や移住・定住を促進し、本市の人口の社会動態の増加を目指すものである。

【数値目標】

事業	津波死ゼロのまちづくり自主防災組織育成・強化事業		年月
	自主防災組織の組織率 (浸水地域の組織率)	人口の社会増減	
申請時	50.0%	△194 人 (H28 年)	H29.3
初年度	61.6%	△119 人 (H29 年)	H30.3
2 年目	73.8%	△46 人 (H30 年)	H31.3
3 年目	86.6%	27 人 (H31 年)	H32.3
4 年目	100.0%	100 人 (H32 年)	H33.3

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

津波死ゼロのまちづくりを実現し、市外避難者の帰還と移住・定住を促進するため、東日本大震災浸水地域内の各行政区を主な対象として、防災講座の開催や防災訓練の実施、防災マップ作成支援などを行い、自主防災組織の結成及び育成・強化を図る。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

（1）事業名：津波死ゼロのまちづくり自主防災組織育成・強化事業

（2）事業区分：まちづくり（コンパクトシティ等）

（3）事業の目的・内容

（目的）

本事業は、浸水地域の自主防災組織率100%を目指すことで、安心・安全なまちづくりの実現と防災活動を通じた地域コミュニティの再生を図るものである。

このことにより、地域の活力を取り戻し、市外避難者の帰還や移住・定住を促進し、本市の人口の社会動態の増加を目指すものである。

（事業の内容）

津波浸水区域の自主防災組織の結成及び育成・強化を図るため、地域で防災活動を実施している団体・企業と市が共同で、各行政区における防災講座の開催や防災訓練の実施、防災マップ作成など支援する。

→各年度の事業の内容【各年度共通】

津波死ゼロのまちづくり自主防災組織育成・強化事業

初年度)

①防災講座

防災知識を有する専門家や自主防災組織の立ち上げに際し、先進的に活動している組織の代表者等の講師による防災講座を開催し、防災意識の高揚を図る。

②防災訓練

防災知識を有する専門家の指導の下、トランシーバーや発電機等の防災資機材を有効に活用した防災訓練を実施し、防災力向上を図る。

③防災マップ

地域の方々が主体となって、災害時における避難の際のルールや近隣の主要な施設を掲載した防災マップを地区ごとに作成し、災害時に役立てるとともに、作成を通じ防災意識の充実を図る。

2年目) 初年目未実施行政区を対象に、防災講座、防災訓練及び防災マップの作成を行う。

3年目) 初年度、2年目に未実施行政区を対象に、防災講座、防災訓練及び防災マップの作成を行う。

(4) 地方版総合戦略における位置づけ

本市のまち・ひと・しごと創生「人口ビジョン」「総合戦略」では、安全・安心なまちの実現を目指し、地域防災力の充実・強化を図るため、自主防災組織の育成強化を定めており、本事業は、この施策を実現するための事業と位置付けられている。

政策目標の主な指標としては、自主防災組織の組織率（浸水地域の組織率）を平成32年度までに100%、社会増減を平成32年以降年間100人増と定めており、本事業はまさにこの目標の達成に直接寄与するものである。

(5) 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

事業	津波死ゼロのまちづくり自主防災組織育成・強化事業		年月
KPI	自主防災組織の組織率 (浸水地域の組織率)	人口の社会増減	
申請時	50.0%	△194人(H28年)	H29.3
初年度	61.6%	△119人(H29年)	H30.3
2年目	73.8%	△46人(H30年)	H31.3
3年目	86.6%	27人(H31年)	H32.3
(4年目)	(100.0%)	(100人(H32年))	(H33.3)

(6) 事業費

(単位：千円)

津波死ゼロのまちづくり自主防災組織育成・強化事業	年度	H29	H30	H31	合計
	事業費計		2,000	2,000	2,000
区分	委託料	2,000	2,000	2,000	6,000

(7) 申請時点での寄附の見込み

(単位：千円)

	H29	H30	H31	計
アルインコ株式会社	2,000	2,000	2,000	6,000
計	2,000	2,000	2,000	6,000

(8) 事業の評価の方法 (PDCA サイクル)

(評価の手法)

事業の KPI である自主防災組織の組織率 (浸水地域の組織率) について、実績値を公表する。また、本市のけせんぬま創生戦略会議において、事業の結果を検証し、改善点を踏まえて次年度の事業手法を改良することとする。

(評価の時期・内容)

毎年度 6 月にけせんぬま創生戦略会議において、効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。

(公表の方法)

目標の達成状況については、検証後速やかに気仙沼市ホームページ上で公表する。

(9) 事業期間

平成 29 年 11 月～平成 32 年 3 月

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) 自主防災組織育成・強化事業

事業概要：津波死ゼロのまちづくりを目指し、東日本大震災により、浸水被害のあった自主防災組織未結成地区において、重点的に防災活動の支援を行い、自主防災組織の育成・強化を図り、自主防災組織の組織率 100%を目指す。

事業主体：気仙沼市

事業期間：平成 32 年度

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成 33 年 3 月 31 日まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況にかかる評価の手法

事業の KPI である自主防災組織の組織率（浸水地域の組織率）について、実績値を公表する。また、本市のけせんぬま創生戦略会議において、事業の結果を検証し、改善点を踏まえて次年度の事業手法を改良することとする。

7-2 目標の達成状況にかかる評価の時期及び評価を行う内容

毎年度 6 月にけせんぬま創生戦略会議において、効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。

7-3 目標の達成状況にかかる評価の公表の手法

目標の達成状況については、検証後速やかに気仙沼市ホームページ上で公表する。